

令和4年度

宮代町 一般会計 特別会計 補正予算書

埼玉県南埼玉郡宮代町

目 次

一 般 会 計

令和4年度宮代町一般会計補正予算（第7号）	1 頁
-----------------------------	-----

特 別 会 計

令和4年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	47 頁
令和4年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第3号）	65 頁
令和4年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	85 頁

令和4年度

宮代町一般会計補正予算(第7号)
(附 予 算 説 明 書)

令和4年度宮代町一般会計補正予算（第7号）

令和4年度宮代町の一般会計の補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ81,827千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ13,178,077千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（繰越明許費）

第3条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第3表 繰越明許費」による。

令和4年11月24日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

歳入	款	項	補正前の額	補正額	計
2 地方譲与税			89,200	1,399	90,599
	3	森林環境譲与税	3,000	1,399	4,399
14 国庫支出金			2,509,901	28,089	2,537,990
	1	国庫負担金	1,181,400	6,812	1,188,212
	2	国庫補助金	1,320,504	21,277	1,341,781
15 県支出金			840,030	9,912	849,942
	1	県負担金	567,932	2,981	570,913
	2	県補助金	200,014	6,931	206,945
16 財産収入			4,102	600	4,702
	1	財産運用収入	4,100	600	4,700
18 繰入金			532,105	41,827	573,932
	2	基金繰入金	425,442	41,827	467,269
歳入合計			13,096,250	81,827	13,178,077

(単位：千円)

歳出	款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費			107,216	527	107,743
	1	議会費	107,216	527	107,743
2 総務費			2,232,809	△128	2,232,681
	1	総務管理費	1,947,879	△606	1,947,273
	2	徴税費	181,620	△85	181,535
	3	戸籍住民基本台帳費	82,199	563	82,762
3 民生費			5,064,082	30,804	5,094,886
	1	社会福祉費	2,708,642	11,964	2,720,606
	2	児童福祉費	2,336,941	18,660	2,355,601
	3	国民年金事務取扱費	18,499	180	18,679
4 衛生費			1,660,971	28,327	1,689,298
	1	保健衛生費	1,004,978	28,327	1,033,305
6 農林水産業費			253,182	2,252	255,434
	1	農業費	253,182	2,252	255,434
7 商工費			116,000	221	116,221
	1	商工費	116,000	221	116,221
8 土木費			1,058,395	861	1,059,256
	1	道路橋りょう費	396,328	376	396,704
	2	都市計画費	662,067	485	662,552
10 教育費			1,239,469	18,912	1,258,381
	1	教育総務費	283,971	△5,121	278,850
	2	小学校費	188,791	18,384	207,175
	3	中学校費	143,166	3,758	146,924
	4	社会教育費	208,483	△66	208,417
	5	保健体育費	415,058	1,957	417,015
12 諸支出金			28	51	79
	1	土地開発基金繰出金	28	51	79
歳出合計			13,096,250	81,827	13,178,077

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
みやしろ議会だより印刷業務委託契約	令和5年度	みやしろ議会だより印刷業務委託に要する額
会議録調製等業務委託契約	令和5年度	会議録調製等業務委託に要する額
寄付金収納業務委託契約	令和5年度	寄付金収納業務委託に要する額
基幹系システム電算処理業務委託契約	令和5年度	基幹系システム電算処理業務委託に要する額
埼玉県議会議員一般選挙におけるポスター掲示場設置撤去業務委託契約	令和5年度	埼玉県議会議員一般選挙におけるポスター掲示場設置撤去業務委託に要する額
埼玉県議会議員一般選挙における期日前投票事務従事者派遣業務委託契約	令和5年度	埼玉県議会議員一般選挙における期日前投票事務従事者派遣業務委託に要する額
埼玉県議会議員一般選挙における選挙公報新聞折込業務委託契約	令和5年度	埼玉県議会議員一般選挙における選挙公報新聞折込業務委託に要する額
埼玉県議会議員一般選挙における開票所設営撤去業務委託契約	令和5年度	埼玉県議会議員一般選挙における開票所設営撤去業務委託に要する額
税金収納業務委託契約	令和5年度	税金収納業務委託に要する額
宮代町防災行政無線施設保守業務委託契約	令和5年度	宮代町防災行政無線施設の保守業務委託に要する額
防犯灯修繕工事及び設置工事等単価契約	令和5年度	防犯灯修繕工事並びに設置、撤去及び移設工事に要する額
町営駐輪場管理業務委託契約	令和5年度	町営駐輪場管理業務委託に要する額
ファミリー・サポート・センター事業業務委託契約	令和5年度	ファミリー・サポート・センター事業業務委託に要する額
緊急サポート事業業務委託契約	令和5年度	緊急サポート事業業務委託に要する額
子どもの見守り強化事業業務委託契約	令和5年度	子どもの見守り強化事業業務委託に要する額
町立みやしろ保育園給食業務委託契約	令和5年度	町立みやしろ保育園給食業務委託に要する額
健康診断査電算業務委託契約	令和5年度	健康診断査電算業務委託に要する額

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
定期予防接種	令和5年度	定期予防接種に要する額
妊婦健康診査	令和5年度	妊婦健康診査に要する額
宮代町健康増進計画等策定	令和5年度	宮代町健康増進計画等策定に要する額
新指定し管理材料	令和5年度から令和9年度まで	新管理運営に要する額
宮代町総合運動公園	令和5年度から令和14年度まで	宮代町総合運動公園に要する額
学業校給食契約	令和5年度	学業校給食業務委託に要する額
学食材料売買取引	令和5年度	学食材料購入に要する額
学牛乳供給給食契約	令和5年度	学牛乳購入に要する額

第 3 表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	進修館管理事業	53,194

令和4年度

宮代町一般会計補正予算(第7号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 地方譲与税	89,200	1,399	90,599
14 国庫支出金	2,509,901	28,089	2,537,990
15 県支出金	840,030	9,912	849,942
16 財産収入	4,102	600	4,702
18 繰入金	532,105	41,827	573,932
歳入合計	13,096,250	81,827	13,178,077

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	107,216	527	107,743
2 総務費	2,232,809	△128	2,232,681
3 民生費	5,064,082	30,804	5,094,886
4 衛生費	1,660,971	28,327	1,689,298
6 農林水産業費	253,182	2,252	255,434
7 商工費	116,000	221	116,221
8 土木費	1,058,395	861	1,059,256
10 教育費	1,239,469	18,912	1,258,381
12 諸支出金	28	51	79
歳出合計	13,096,250	81,827	13,178,077

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
			527
		1,943	△2,071
4,189			26,615
22,250		1	6,076
1,769			483
			221
			861
		4	18,908
		51	
28,208		1,999	51,620

2. 歳入

(第2款) 地方譲与税

(第3項) 森林環境譲与税

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 森林環境譲与税	3,000	1,399	4,399	1 森林環境譲与税	1,399
計	3,000	1,399	4,399		

説明	補正理由
森林環境譲与税	(企画財政課) 交付額の確定に伴う増額

(第14款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,059,888	6,812	1,066,700	1 社会福祉費負担金	6,812
計	1,181,400	6,812	1,188,212		

過年度分障害者自立支援給付費等負担金	(福祉課) 過年度実績の確定に伴う追加交付
--------------------	--------------------------

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

2 民生費国庫補助金	453,570	3,277	456,847	2 児童福祉費補助金	3,277
3 衛生費国庫補助金	345,976	18,000	363,976	1 保健衛生費補助金	18,000
計	1,320,504	21,277	1,341,781		

子ども・子育て支援事業交付金	850	(子育て支援課) 放課後児童支援員等処遇改善事業に対する補助金の交付 ・補助率 1/3
保育対策総合支援事業費補助金	231	(子育て支援課) 保育所等におけるICT化推進に対する補助金の交付 ・補助率 1/2
保育士等処遇改善臨時特例交付金	2,196	(子育て支援課) 保育士及び放課後児童支援員等の処遇改善事業に対する交付金の交付 ・補助率 10/10
出産・子育て応援交付金事業補助金		(健康介護課) 出産・子育て応援交付金事業実施に要する経費に対する補助金の交付 ・補助率 2/3、10/10

(第15款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 民生費県負担金	562,932	2,981	565,913	1 社会福祉費負担金	2,981
計	567,932	2,981	570,913		

過年度分障害者自立支援給付費等負担金	(福祉課) 過年度実績の確定に伴う追加交付
--------------------	--------------------------

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

2 民生費県補助金	162,948	912	163,860	3 児童福祉費補助金	912
3 衛生費県補助金	5,061	4,250	9,311	1 保健衛生費補助金	4,250

子ども・子育て支援事業補助金	850	(子育て支援課) 放課後児童支援員等処遇改善事業に対する補助金の交付 ・補助率 1/3
放課後児童クラブ物価高騰対策給付事業補助金	62	(子育て支援課) 放課後児童クラブ物価高騰対策給付金の給付に対する補助金の交付 ・補助率 1/2
出産・子育て応援交付金事業補助金		(健康介護課) 出産・子育て応援交付金事業実施に要する経費に対する補助金の交付

15. 県支出金

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
4 農林水産業費県補助金	15,391	1,769	17,160	1 農業費補助金	1,769
計	200,014	6,931	206,945		

説明	補正理由
	・補助率 1/6
経営所得安定対策推進事業補助金	(産業観光課) 農林水産省共通申請サービス(eMAFF)による申請手続きオンライン化に伴う環境整備のための経費に対する補助金の交付 ・補助率 10/10

(第16款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

2 利子及び配当金	248	600	848	1 利子及び配当金	600
計	4,100	600	4,700		

財政調整基金利子	381	基金利子見込額の増額	(企画財政課)
減債基金利子	1	基金利子見込額の増額	(企画財政課)
公共施設整備基金利子	157	基金利子見込額の増額	(企画財政課)
公設官代福祉医療センター施設整備基金利子	1	基金利子見込額の増額	(健康介護課)
宮代まちづくり基金利子	2	基金利子見込額の増額	(企画財政課)
森林環境譲与税基金利子	3	基金利子見込額の増額	(企画財政課)
土地開発基金利子	51	基金利子見込額の増額	(企画財政課)
育英基金利子	4	基金利子見込額の増額	(教育推進課)

(第18款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	395,968	41,827	437,795	1 財政調整基金繰入金	41,827
計	425,442	41,827	467,269		

財政調整基金繰入金	財源調整	(企画財政課)
-----------	------	---------

3. 歳 出

(第1款) 議会費 (第1項) 議会費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	107,216	527	107,743				527
(1) 議会人件費				(総務課)			
	27,784	158	27,942				158
(3) 議会運営事業				(議会事務局)			
	67,872	369	68,241				369
計	107,216	527	107,743				527

(第2款) 総務費 (第1項) 総務管理費

1 一般管理費	621,102	△2,549	618,553				△2,549
(1) 一般管理人員費				(総務課)			
	519,090	△2,549	516,541				△2,549

2. 総務費

(単位: 千円)

区分	金額	説明		補正理由
1 報酬	20	1 議会人件費	158	人件費補正 (給与改定等)
3 職員手当等	504	3 議会運営事業	369	
4 共済費	3			
1 報酬	20	会計年度任用職員報酬	20	議員期末手当の増額
3 職員手当等	135	勤勉手当	135	
4 共済費	3	市町村共済組合負担金 (一般職) 市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	9 △6	
3 職員手当等	369	議員期末手当	369	

1 報酬	245	1 一般管理人員費	△2,549	人件費補正 (給与改定等)
2 給料	△312			
3 職員手当等	1,590			
4 共済費	△1,213			
18 負担金、補助及び交付金	△2,859			
1 報酬	245	会計年度任用職員報酬	245	人件費補正 (給与改定等)
2 給料	△312	一般職	△312	
3 職員手当等	1,590	地域手当	△17	
		一般職通勤手当	△63	
		一般職期末手当	50	
		勤勉手当	1,595	
4 共済費	△1,213	一般職期末手当 (会計年度任用職員)	25	
		市町村共済組合負担金 (特別職)	△96	
		市町村共済組合負担金 (一般職)	△189	
		市町村共済組合負担金追加費用 (特別職)	△18	
		市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	△103	
		年金給付に要する費用	△132	
		地方公務員災害補償基金負担金	△276	
会計年度任用職員社会保険料	△372			
		市町村共済組合負担金 (会計年度任用職員)	△27	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
3 財政管理費	759,223	1,943	761,166			1,943	
(2) 減債基金積立事業				(企画財政課)			
	1	1	2			1	財産収入
(3) 財政調整基金積立事業				(企画財政課)			
	510,366	381	510,747			381	財産収入
(4) 公共施設整備基金積立事業				(企画財政課)			
	222,969	157	223,126			157	財産収入
(5) 宮代まちづくり基金積立事業				(企画財政課)			
	20,009	2	20,011			2	財産収入
(6) 森林環境譲与税基金積立事業				(企画財政課)			
	3,001	1,402	4,403			1,402	地方譲与税
						1,399	財産収入
						3	
計	1,947,879	△606	1,947,273			1,943	△2,549

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税费

1 税務総務費	136,535	△85	136,450				△85
(1) 税務総務人件費				(総務課)			
	124,129	△85	124,044				△85

2. 総務費

区分	金額	説明	補正理由
18 負担金、補助及び交付金	△2,859	市町村総合事務組合負担金(退職手当) 会計年度任用職員市町村総合事務組合負担金(退職手当)	△2,929 70
24 積立金	1,943	2 減債基金積立事業 3 財政調整基金積立事業 4 公共施設整備基金積立事業 5 宮代まちづくり基金積立事業 6 森林環境譲与税基金積立事業	1 381 157 2 1,402
24 積立金	1	減債基金積立金	1
24 積立金	381	財政調整基金積立金	381
24 積立金	157	公共施設整備基金積立金	157
24 積立金	2	宮代まちづくり基金積立金	2
24 積立金	1,402	森林環境譲与税基金積立金	1,402
			基金利子の積立
			基金利子の積立
			基金利子の積立
			基金利子の積立
			森林環境譲与税交付額増に伴う増額及び基金利子の積立

1 報酬	132	1 税務総務人件費	△85
2 給料	△658		
3 職員手当等	537		
4 共済費	△96		
			人件費補正(給与改定等)
1 報酬	132	会計年度任用職員報酬	132
2 給料	△658	一般職	△658

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	181,620	△85	181,535				△85

区分	金額	説明	金額	補正理由
3 職員手当等	537	地域手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当 一般職期末手当(会計年度任用職員)	△40 △24 12 584 5	
4 共済費	△96	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△62 △34	

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	82,199	563	82,762				563
(1) 戸籍住基管理人件費 (総務課)							
	64,672	563	65,235				563
計	82,199	563	82,762				563

1 報酬	176	1 戸籍住基管理人件費	563	
2 給料	△11			
3 職員手当等	310			
4 共済費	88			
				人件費補正(給与改定等)
1 報酬	176	会計年度任用職員報酬	176	
2 給料	△11	一般職	△11	
3 職員手当等	310	一般職期末手当 勤勉手当 一般職期末手当(会計年度任用職員)	5 271 34	
4 共済費	88	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用(一般職) 会計年度任用職員社会保険料 市町村共済組合負担金(会計年度任用職員)	88 △15 12 3	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,644,127	11,840	1,655,967				11,840
(1) 社会福祉総務人件費 (総務課)							
	78,083	256	78,339				256

1 報酬	149	1 社会福祉総務人件費	256	
2 給料	△182	4 重度心身障害者手当支給事業	15	
3 職員手当等	274	5 障害者総合支援事業	11,240	
4 共済費	15	8 国民健康保険特別会計繰出事業	329	
22 償還金、利子及び割引料	11,255			
27 繰出金	329			
				人件費補正(給与改定等)
1 報酬	149	会計年度任用職員報酬	149	
2 給料	△182	一般職	△182	
3 職員手当等	274	地域手当	△11	

3. 民生費

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 重度心身障害者手当支給事業				(福祉課)			
	26,978	15	26,993				15
(5) 障害者総合支援事業				(福祉課)			
	820,267	11,240	831,507				11,240
(8) 国民健康保険特別会計繰出事業				(住民課)			
	284,177	329	284,506				329
2 老人福祉費	579,525	158	579,683				158
(1) 老人福祉総務人件費				(総務課)			
	9,946	128	10,074				128
(6) 介護保険特別会計繰出事業				(健康介護課)			
	541,836	30	541,866				30
5 後期高齢者医療費	484,472	△34	484,438				△34
(2) 後期高齢者医療特別会計繰出事業				(住民課)			
	131,040	△34	131,006				△34
計	2,708,642	11,964	2,720,606				11,964

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	1,095,848	22,141	1,117,989	4,189			17,952
-----------	-----------	--------	-----------	-------	--	--	--------

3. 民生費

節		説明	補正理由
区分	金額		
		一般職通勤手当	△111
		一般職期末手当	8
		勤勉手当	375
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	13
4 共済費	15	市町村共済組合負担金(一般職)	37
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△22
			令和3年度決算額の確定に伴う県支出金の返還金
22 償還金、利子及び割引料	15	県支出金返還金	15
			令和3年度決算額の確定に伴う国庫支出金等の返還金
22 償還金、利子及び割引料	11,240	国庫支出金返還金	7,776
		県支出金返還金	3,464
			人件費補正(給与改定等)
27 繰出金	329	国民健康保険特別会計繰出金	329
2 給料	67	1 老人福祉総務人件費	128
3 職員手当等	64	6 介護保険特別会計繰出事業	
4 共済費	△3		30
27 繰出金	30		
			人件費補正(給与改定等)
2 給料	67	一般職	67
3 職員手当等	64	地域手当	4
		一般職期末手当	6
		勤勉手当	54
4 共済費	△3	市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△3
			人件費補正及び補助金額の確定に伴う財源更正
27 繰出金	30	介護事務職員給与費分繰出金	105
		一般事務費分繰出金	△191
		認定事務費分繰出金	116
27 繰出金	△34	2 後期高齢者医療特別会計繰出事業	△34
			人件費補正(給与改定等)
27 繰出金	△34	後期高齢者医療特別会計繰出金	△34

1 報酬	541	1 児童福祉総務人件費	345
2 給料	△78	2 学童保育所運営事業	4,333
3 職員手当等	495	4 児童福祉対策事業	17,463
4 共済費	△613		

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 児童福祉総務人件費				(総務課)			
	116,246	345	116,591				345
(2) 学童保育所運営事業				(子育て支援課)			
	152,669	4,333	157,002	3,480 国庫支出金			853
				2,630 県支出金			
				850			
(4) 児童福祉対策事業				(子育て支援課)			
	203,964	17,463	221,427	709 国庫支出金			16,754
				647			
				62 県支出金			
3 保育園費	811,698	△3,481	808,217				△3,481
(1) 保育園人件費				(総務課)			
	232,709	△3,481	229,228				△3,481

節		説明	補正理由
区分	金額		
12 委託料	4,333		
18 負担金、補助及び交付金	889		
22 償還金、利子及び割引料	16,574		
			人件費補正(給与改定等)
1 報酬	541	会計年度任用職員報酬	541
2 給料	△78	一般職	△78
3 職員手当等	495	地域手当	△3
		一般職通勤手当	△6
		一般職期末手当	13
		勤勉手当	463
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	28
4 共済費	△613	市町村共済組合負担金(一般職)	112
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△26
		会計年度任用職員社会保険料	△529
		市町村共済組合負担金(会計年度任用職員)	△170
			放課後児童支援員等の処遇改善に係る指定管理料の増額
12 委託料	4,333	かえで児童クラブ指定管理料	555
		宮代町学童保育所指定管理料	3,778
			令和3年度決算額の確定に伴う国庫支出金等の返還金並びに民間保育所ICT化導入に対する補助金、民間保育所等の保育士等処遇改善に係る補助金及び物価高騰に係る給付金の交付
18 負担金、補助及び交付金	889	民間保育所等補助金	764
		放課後児童クラブ物価高騰対策給付金	125
22 償還金、利子及び割引料	16,574	国庫支出金返還金	14,891
		県支出金返還金	1,683
1 報酬	420	1 保育園人件費	△3,481
2 給料	△1,033		
3 職員手当等	665		
4 共済費	△3,533		
			人件費補正(給与改定等)
1 報酬	420	会計年度任用職員報酬	420
2 給料	△1,033	一般職	△1,551
		一般職(会計年度任用職員)	518
3 職員手当等	665	地域手当	△92

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,336,941	18,660	2,355,601	4,189			14,471

区分	金額	説明	補正理由
4 共済費	△3,533	市町村共済組合負担金(一般職) △346 市町村共済組合負担金追加費用(一般職) △45 会計年度任用職員社会保険料 △1,314 市町村共済組合負担金(会計年度任用職員) △1,828	

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

1 国民年金事務取扱費	18,499	180	18,679				180
(1) 国民年金人件費 (総務課)							
	18,186	180	18,366				180
計	18,499	180	18,679				180

1 報酬	32	1 国民年金人件費	180	
3 職員手当等	84			
4 共済費	64			
人件費補正(給与改定等)				
1 報酬	32	会計年度任用職員報酬	32	
3 職員手当等	84	勤勉手当 77 一般職期末手当(会計年度任用職員) 7		
4 共済費	64	市町村共済組合負担金(一般職) 68 市町村共済組合負担金追加費用(一般職) △4		

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	128,687	△107	128,580				△107
(1) 保健衛生総務人件費 (総務課)							
	115,502	△107	115,395				△107

1 報酬	55	1 保健衛生総務人件費	△107	
2 給料	△659			
3 職員手当等	503			
4 共済費	△6			
人件費補正(給与改定等)				
1 報酬	55	会計年度任用職員報酬	55	
2 給料	△659	一般職 △659		
3 職員手当等	503	地域手当 △39 一般職通勤手当 △30 一般職期末手当 15 勤勉手当 557		
4 共済費	△6	市町村共済組合負担金(一般職) 28 市町村共済組合負担金追加費用(一般職) △34		

4. 衛生費

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 予防費	747,256	28,165	775,421	22,250			5,915
(1) 保健予防事業				(健康介護課)			
	121,621	1,650	123,271				1,650
(4) 健康診査事業				(健康介護課)			
	30,709	15	30,724				15
(13) 出産・子育て応援交付金事業				(健康介護課)			
	0	26,500	26,500	22,250 国庫支出金 18,000 県支出金 4,250			4,250
3 環境衛生費	92,060	268	92,328				268
(1) 環境衛生人件費				(総務課)			
	57,660	268	57,928				268
4 医療対策費	36,975	1	36,976				1
(1) 福祉医療センター運営事業				(健康介護課)			
	36,975	1	36,976				1

節		説明	補正理由
区分	金額		
10 需用費	200	1 保健予防事業	1,650
11 役務費	100	4 健康診査事業	15
12 委託料	1,000	13 出産・子育て応援交付金事業	26,500
18 負担金、補助及び交付金	25,950		
22 償還金、利子及び割引料	915		
		令和3年度決算額の確定に伴う国庫支出金の返還金及び新型コロナウイルス感染症検査助成金請求者増に伴う助成金の増額	
18 負担金、補助及び交付金	750	新型コロナウイルス感染症検査費助成金	750
22 償還金、利子及び割引料	900	国庫支出金返還金	900
		令和3年度決算額の確定に伴う国庫支出金の返還金	
22 償還金、利子及び割引料	15	国庫支出金返還金	15
		出産・子育て応援交付金交付及び交付に要する経費	
10 需用費	200	消耗品費	200
11 役務費	100	郵便料	40
		振込手数料	60
12 委託料	1,000	システム改修委託料	1,000
18 負担金、補助及び交付金	25,200	出産・子育て応援交付金	25,200
2 給料	53	1 環境衛生人件費	268
3 職員手当等	292		
4 共済費	△77		
		人件費補正(給与改定等)	
2 給料	53	一般職	53
3 職員手当等	292	地域手当	4
		一般職期末手当	9
		勤勉手当	279
4 共済費	△77	市町村共済組合負担金(一般職)	△52
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△25
24 積立金	1	1 福祉医療センター運営事業	1
		基金利子の積立	
24 積立金	1	公設宮代福祉医療センター施設整備等基金積立金	1

(第4款) 衛生費 (第1項) 保健衛生費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
						財産収入	
						1	
計	1,004,978	28,327	1,033,305	22,250		1	6,076

(第6款) 農林水産業費 (第1項) 農業費

2 農業総務費	63,411	432	63,843				432
(1) 農業総務人件費 (総務課)							
	62,550	432	62,982				432
3 農業振興費	84,015	1,769	85,784	1,769			
(1) 水田農業構造改革対策事業 (産業観光課)							
	2,703	1,769	4,472	1,769	県支出金		1,769
4 農地費	101,235	51	101,286				51
(3) 農業集落排水事業会計負担事業 (まちづくり建設課)							
	46,265	51	46,316				51
計	253,182	2,252	255,434	1,769			483

(第7款) 商工費 (第1項) 商工費

1 商工総務費	29,788	221	30,009				221
(1) 商工総務人件費 (総務課)							
	29,788	221	30,009				221

7. 商工費

(単位: 千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		

1 報酬	23	1 農業総務人件費	432	
2 給料	101			
3 職員手当等	341			
4 共済費	△33			
				人件費補正 (給与改定等)
1 報酬	23	会計年度任用職員報酬	23	
2 給料	101	一般職	101	
3 職員手当等	341	地域手当	7	
		一般職期末手当	13	
		勤勉手当	319	
		一般職期末手当 (会計年度任用職員)	2	
4 共済費	△33	市町村共済組合負担金 (一般職)	8	
		市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	△41	
18 負担金、補助及び交付金	1,769	1 水田農業構造改革対策事業	1,769	
				農林水産省共通申請サービス(eMAFF)
18 負担金、補助及び交付金	1,769	経営所得安定対策推進事業補助金	1,769	による申請手続オンライン化に伴う環境整備のための経費に対する補助金の交付
18 負担金、補助及び交付金	51	3 農業集落排水事業会計負担事業	51	
				人件費補正 (給与改定等)
18 負担金、補助及び交付金	51	農業集落排水事業会計補助金	51	

2 給料	66	1 商工総務人件費	221	
3 職員手当等	158			
4 共済費	△3			
				人件費補正 (給与改定等)
2 給料	66	一般職	66	
3 職員手当等	158	地域手当	4	
		一般職期末手当	9	

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	116,000	221	116,221				221

区分	金額	説明	補正理由
		勤勉手当	145
4 共済費	△3	市町村共済組合負担金(一般職)	5
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△8

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	64,010	376	64,386				376
(1) 道路橋りょう総務人件費 (総務課)							
	56,932	376	57,308				376
計	396,328	376	396,704				376

2 給料	95	1 道路橋りょう総務人件費	376
3 職員手当等	294		
4 共済費	△13		
人件費補正(給与改定等)			
2 給料	95	一般職	95
3 職員手当等	294	地域手当	6
		一般職期末手当	8
		勤勉手当	280
4 共済費	△13	市町村共済組合負担金(一般職)	2
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△15

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

1 都市計画総務費	210,802	403	211,205				403
(1) 都市計画総務人件費 (総務課)							
	49,416	403	49,819				403
2 下水道費	414,290	82	414,372				82
(1) 公共下水道事業会計負担事業 (まちづくり建設課)							
	414,290	82	414,372				82
計	662,067	485	662,552				485

2 給料	63	1 都市計画総務人件費	403
3 職員手当等	339		
4 共済費	1		
人件費補正(給与改定等)			
2 給料	63	一般職	63
3 職員手当等	339	地域手当	5
		一般職期末手当	56
		勤勉手当	278
4 共済費	1	市町村共済組合負担金(一般職)	24
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△23
18 負担金、補助及び交付金	82	1 公共下水道事業会計負担事業	82
人件費補正(給与改定等)			
18 負担金、補助及び交付金	82	公共下水道事業会計補助金	82

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

8. 土木費							
--------	--	--	--	--	--	--	--

--	--	--	--

8. 土木費

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 事務局費	273,875	△5,125	268,750				△5,125
(1) 教育事務局人件費				(総務課)			
	208,930	△5,395	203,535				△5,395
(4) いじめ・不登校対策事業				(教育推進課)			
	501	270	771				270
3 教育振興費	425	4	429			4	
(1) 奨学資金事業				(教育推進課)			
	190	4	194			財産収入	4
計	283,971	△5,121	278,850			4	△5,125

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

1 学校管理費	169,749	18,384	188,133				18,384
(3) 小学校施設管理事業				(教育推進課)			
	134,531	18,384	152,915				18,384
計	188,791	18,384	207,175				18,384

10. 教育費

節		説明	補正理由
区分	金額		
1 報酬	993	1 教育事務局人件費	△5,395
2 給料	△17	4 いじめ・不登校対策事業	270
3 職員手当等	628		
4 共済費	△6,485		
7 報償費	270		
18 負担金、補助及び交付金	△514		
			人件費補正(給与改定等)
1 報酬	993	会計年度任用職員報酬	993
2 給料	△17	一般職	△17
3 職員手当等	628	地域手当	2
		扶養手当	52
		一般職期末手当	15
		勤勉手当	381
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	178
4 共済費	△6,485	市町村共済組合負担金(一般職)	25
		市町村共済組合負担金追加費用(特別職)	△16
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△5
		会計年度任用職員社会保険料	△5,108
		市町村共済組合負担金(会計年度任用職員)	△1,381
18 負担金、補助及び交付金	△514	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	△514
			いじめ問題調査委員会設置に伴う経費の増額
7 報償費	270	いじめ問題調査委員会報償費	270
27 繰出金	4	1 奨学資金事業	4
			基金利子の積立
27 繰出金	4	育英基金繰出金	4
14 工事請負費	14,243	3 小学校施設管理事業	18,384
17 備品購入費	4,141		
			令和5年度における東小学校及び笠原小学校の児童数増加見込に伴う備品等購入及び教室改修工事の実施
14 工事請負費	14,243	小学校校舎等修繕工事	14,243
17 備品購入費	4,141	学校管理備品購入費	4,141

(第10款) 教育費 (第3項) 中学校費

(単位：千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	127,417	3,758	131,175				3,758
(4) 中学校施設管理事業				(教育推進課)			
	102,768	3,758	106,526				3,758
計	143,166	3,758	146,924				3,758

節		説明	補正理由
区分	金額		
10 需用費	2,500	4 中学校施設管理事業	3,758
17 備品購入費	1,258		
令和5年度における百間中学校生徒数増加見込に伴う備品等購入及び教室改修工事の実施			
10 需用費	2,500	施設修繕料	2,500
17 備品購入費	1,258	学校管理備品購入費	1,258

(第10款) 教育費 (第4項) 社会教育費

1 社会教育総務費	58,806	651	59,457				651
(1) 社会教育総務人件費				(総務課)			
	51,975	651	52,626				651
4 文化財保護費	17,805	171	17,976				171
(2) 埋蔵文化財発掘調査事業				(教育推進課)			
	14,302	171	14,473				171
5 資料館費	38,447	△888	37,559				△888
(1) 資料館人件費				(総務課)			
	27,939	△888	27,051				△888

1 報酬	47	1 社会教育総務人件費	651
2 給料	111		
3 職員手当等	491		
4 共済費	2		
人件費補正 (給与改定等)			
1 報酬	47	会計年度任用職員報酬	47
2 給料	111	一般職	111
3 職員手当等	491	地域手当	15
		扶養手当	132
		住居手当	84
		一般職通勤手当	△11
		一般職期末手当	32
		勤勉手当	230
		一般職期末手当 (会計年度任用職員)	9
4 共済費	2	市町村共済組合負担金 (一般職)	16
		市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	△14
1 報酬	143	2 埋蔵文化財発掘調査事業	171
3 職員手当等	28		
人件費補正 (給与改定等)			
1 報酬	143	会計年度任用職員報酬	143
3 職員手当等	28	一般職期末手当 (会計年度任用職員)	28
1 報酬	135	1 資料館人件費	△888
2 給料	△660		
3 職員手当等	98		
4 共済費	△461		
人件費補正 (給与改定等)			
1 報酬	135	会計年度任用職員報酬	135
2 給料	△660	一般職	△660
3 職員手当等	98	地域手当	△40
		一般職期末手当	4
		勤勉手当	118
		一般職期末手当 (会計年度任用職員)	16

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	208,483	△66	208,417				△66

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

2 学校給食費	322,013	1,957	323,970				1,957
(1) 学校給食運営管理事業				(教育推進課)			
	322,013	1,957	323,970				1,957
計	415,058	1,957	417,015				1,957

(第12款) 諸支出金

(第1項) 土地開発基金繰出金

1 土地開発基金繰出金	28	51	79				51
(1) 土地開発基金繰出事業				(企画財政課)			
	28	51	79			財産収入	51
計	28	51	79				51

節		説明	補正理由
区分	金額		
4 共済費	△461	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	△379 △82

17 備品購入費	1,957	1 学校給食運営管理事業	1,957	
				東小学校、笠原小学校及び百間中学校 のクラス数増加に伴う給食用備品の購入
17 備品購入費	1,957	給食センター管理備品購入費	1,957	

27 繰出金	51	1 土地開発基金繰出事業	51	
				基金利子の積立
27 繰出金	51	土地開発基金繰出金	51	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当等	計				
補正後	町長等	3		23,700	10,135	33,835	6,631	40,466	
	議 員	14	38,484		16,228	54,712	12,112	66,824	
	その他								
	計	17		23,700	26,363	88,547	18,743	107,290	
補正前	町長等	3		23,700	10,135	33,835	6,761	40,596	
	議 員	14	38,484		15,859	54,343	12,112	66,455	
	その他								
	計	17		23,700	25,994	88,178	18,873	107,051	
比 較	町長等	0		0	0	0	△ 130	△ 130	
	議 員	0	0	0	369	369	0	369	
	その他								
	計	0		0	369	369	△ 130	239	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(196) 212	235,850	757,934	485,587	1,479,371	270,900	1,750,271	
補正前	(196) 212	232,739	760,988	478,261	1,471,988	283,133	1,755,121	
比 較	(0) 0	3,111	△ 3,054	7,326	7,383	△ 12,233	△ 4,850	

※ ()内は、短時間勤務職員または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当
	補正後	47,777	14,710	7,551	10,949	201,495
	補正前	47,941	14,526	7,467	11,354	200,689
	比 較	△ 164	184	84	△ 405	806
内 訳	区 分	勤勉手当				
	補正後	128,090				
	補正前	121,269				
	比 較	6,821				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補 正 後	(3) 195	716,550	438,778	1,155,328	233,274	1,388,602	
補 正 前	(3) 195	720,122	432,003	1,152,125	234,793	1,386,918	
比 較	(0) 0	△ 3,572	6,775	3,203	△ 1,519	1,684	

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当
	補 正 後	45,294	14,710	7,551	10,356	157,865
	補 正 前	45,489	14,526	7,467	10,761	157,579
	比 較	△ 195	184	84	△ 405	286
内 訳	区 分	勤勉手当				
	補 正 後	128,090				
	補 正 前	121,269				
	比 較	6,821				

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(193) 17	235,850	41,384	46,809	324,043	37,626	361,669	
補 正 前	(193) 17	232,739	40,866	46,258	319,863	48,340	368,203	
比 較	(0) 0	3,111	518	551	4,180	△ 10,714	△ 6,534	

※ ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当			
	補 正 後	2,483	43,630			
	補 正 前	2,452	43,110			
	比 較	31	520			

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,054	1 給与改定に伴う 増減分	千円 2,270	給料表改定に伴う増額	会計年度任用職員以外 改定率 0.31 %
		2 その他の 増減分	△ 5,324		育児休業等に伴う減額

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 7,326	1 給与改定に伴う 増減分	千円 7,741	給与改定に伴う手当額の 変更による増額	千円 会計年度任用職員以外 地域手当 115 期末手当 254 勤勉手当 6,821 会計年度任用職員 地域手当 31 期末手当 520
		2 その他の 増減分	千円 △ 415		育児休業等に伴う減額 及び支払い実績に伴う増額

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員	
令和4年12月1日	平均給料月額	改正後	310,340 円
		改正前	309,366 円
現 在	平均給与月額	改正後	349,452 円
		改正前	348,420 円
	平均年齢	本年度	42.10 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改正後	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.40 (2.30)	有
改正前	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有
比較	0.00 (0.00)	0.10 (0.05)	0.10 (0.05)	-

※ ()内は再任用職員の支給率である。

債務負担行為で翌年以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(令和4年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
みやしろ議会だより印刷業務委託契約	みやしろ議会だより印刷業務委託に要する額		
会議録調製等業務委託契約	会議録調製等業務委託に要する額		
寄付金収納業務委託契約	寄付金収納業務委託に要する額		
基幹系システム電算処理業務委託契約	基幹系システム電算処理業務委託に要する額		
埼玉県議会議員一般選挙におけるポスター掲示場設置撤去業務委託契約	埼玉県議会議員一般選挙におけるポスター掲示場設置撤去業務委託に要する額		
埼玉県議会議員一般選挙における期日前投票事務従事者派遣業務委託契約	埼玉県議会議員一般選挙における期日前投票事務従事者派遣業務委託に要する額		
埼玉県議会議員一般選挙における選挙公報新聞折込業務委託契約	埼玉県議会議員一般選挙における選挙公報新聞折込業務委託に要する額		
埼玉県議会議員一般選挙における開票所設営撤去業務委託契約	埼玉県議会議員一般選挙における開票所設営撤去業務委託に要する額		
税金収納業務委託契約	税金収納業務委託に要する額		
宮代町防災行政無線施設保守業務委託契約	宮代町防災行政無線施設保守業務委託に要する額		
防犯灯修繕工事及び設置工事等単価契約	防犯灯修繕工事並びに設置、撤去及び移設工事に要する額		
町営駐輪場管理業務委託契約	町営駐輪場管理業務委託に要する額		
ファミリー・サポート・センター事業業務委託契約	ファミリー・サポート・センター事業業務委託に要する額		

の についての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令 和 5 年 度	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
令 和 5 年 度	同 上				同 上
令 和 5 年 度	同 上				同 上
令 和 5 年 度	同 上				同 上
令 和 5 年 度	同 上	国会議員の選挙等の 執行経費の基準に準 じて算出される額			限 度 額 から 左記特定財源を 控 除 した 額
令 和 5 年 度	同 上	同 上			同 上
令 和 5 年 度	同 上	同 上			同 上
令 和 5 年 度	同 上	同 上			同 上
令 和 5 年 度	同 上				限 度 額 に 同 じ
令 和 5 年 度	同 上				同 上
令 和 5 年 度	同 上				同 上
令 和 5 年 度	同 上				同 上
令 和 5 年 度	同 上	子ども・子育て 支援交付金交付 要綱に基づく額			限 度 額 から 左記特定財源を 控 除 した 額

(令和4年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
緊急サポート事業 業務委託契約	緊急サポート事業 業務委託に要する額		
子どもの見守り強化事業 業務委託契約	子どもの見守り強化事業 業務委託に要する額		
町立みやしろ保育園給食 業務委託契約	町立みやしろ保育園給食 業務委託に要する額		
健康診査電算委託契約	健康診査電算委託に要する額		
定期予防接種 業務委託契約	定期予防接種 業務委託に要する額		
妊婦健康診査 業務委託契約	妊婦健康診査 業務委託に要する額		
宮代町健康増進計画等策定 業務委託契約	宮代町健康増進計画等策定 業務委託に要する額		
新しい村 指定管理料	新しい村 管理運営に要する額		
宮代町総合運動公園 指定管理料	宮代町総合運動公園 管理運営に要する額		
学校給食業務 委託契約	学校給食業務 委託に要する額		
学校給食用食 材約	学校給食用食 材の購入に要する額		
学校給食用牛 乳約	学校給食用牛 乳の購入に要する額		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和5年度	同上	子ども・子育て 支援交付金交付 要綱に基づく額			限度額から 左記特定財源を 控除した額
令和5年度	同上	児童虐待・DV対策等 総合支援事業費 国庫補助金交付 要綱に基づく額			同上
令和5年度	同上			保育園給食負担金 及び保育園給食費 保護者負担金と して収入される額	同上
令和5年度	同上				限度額 に 同 じ
令和5年度	同上	感染症予防事業費 等国庫負担（補 助）金交付要綱 に基づく額			限度額から 左記特定財源を 控除した額
令和5年度	同上				限度額 に 同 じ
令和5年度	同上				同上
令和5年度から 令和9年度まで	同上				同上
令和5年度から 令和14年度まで	同上				同上
令和5年度	同上				同上
令和5年度	同上			学校給食徴収金 として収入 される額	限度額から 左記特定財源を 控除した額
令和5年度	同上			同上	同上

令和4年度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
(附 予 算 説 明 書)

令和4年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和4年度宮代町の国民健康保険特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ329千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,878,185千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和4年11月24日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 繰 入 金		284,177	329	284,506
	1 他 会 計 繰 入 金	284,177	329	284,506
歳 入 合 計		3,877,856	329	3,878,185

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		59,191	243	59,434
	1 総 務 管 理 費	52,458	243	52,701
5 保 健 事 業 費		82,165	86	82,251
	1 特定健康診査等事業費	45,163	73	45,236
	2 保 健 事 業 費	37,002	13	37,015
歳 出 合 計		3,877,856	329	3,878,185

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険税収納 業務委託契約	令和 5 年 度	国民健康保険税収納 業務委託に要する額

令和4年度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
5 繰入金	284,177	329	284,506
歳入合計	3,877,856	329	3,878,185

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	59,191	243	59,434
5 保健事業費	82,165	86	82,251
歳出合計	3,877,856	329	3,878,185

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国庫支出金	地方債	その他	
		243	
		86	
		329	

2. 歳入

(第5款) 繰入金 (第1項) 他会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	284,177	329	284,506	3 職員給与費等繰入金	243
				6 その他一般会計繰入金	86
計	284,177	329	284,506		

(単位：千円)

説明	補正理由
国保事務職員給与費分	(住民課) 人件費補正 (給与改定等)
その他一般会計繰入金	(住民課) 人件費補正 (給与改定等)

5. 繰入金

3. 歳 出

(第1款) 総務費 (第1項) 総務管理費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	51,996	243	52,239			243	
(1) 一般管理事業				(住民課)			
	51,996	243	52,239			243	
						繰入金	
						243	
計	52,458	243	52,701			243	

節		説明	補正理由
区分	金額		
1 報酬	24	1 一般管理事業	243
2 給料	30		
3 職員手当等	194		
4 共済費	△10		
18 負担金、補助及び交付金	5		
			人件費補正(給与改定等)
1 報酬	24	会計年度任用職員報酬	24
2 給料	30	一般職	30
3 職員手当等	194	地域手当	3
		一般職期末手当	6
		勤勉手当	180
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	5
4 共済費	△10	市町村共済組合負担金(一般職)	5
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△9
		地方公務員災害補償基金負担金	△7
		会計年度任用職員社会保険料	1
18 負担金、補助及び交付金	5	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	5

(第5款) 保健事業費 (第1項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	45,163	73	45,236			73	
(1) 特定健康診査等実施事業				(住民課)			
	45,163	73	45,236			73	
						繰入金	
						73	
計	45,163	73	45,236			73	

1 報酬	68	1 特定健康診査等実施事業	73
3 職員手当等	5		
			人件費補正(給与改定等)
1 報酬	68	会計年度任用職員報酬	68
3 職員手当等	5	一般職期末手当(会計年度任用職員)	5

(第5款) 保健事業費 (第2項) 保健事業費

1 疾病予防費	35,396	13	35,409			13	
(1) 疾病予防事業				(住民課)			
	35,396	13	35,409			13	
						繰入金	
						13	
計	37,002	13	37,015			13	

1 報酬	13	1 疾病予防事業	13
			人件費補正(給与改定等)
1 報酬	13	会計年度任用職員報酬	13

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(20) 5	5,847	19,108	11,313	36,268	6,567	42,835	
補正前	(20) 5	5,742	19,078	11,114	35,934	6,577	42,511	
比 較	(0) 0	105	30	199	334	△ 10	324	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

職員手当の内訳	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	1,210	4,936	3,494		
	補正前	1,207	4,920	3,314		
	比 較	3	16	180		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	5	19,108	10,686	29,794	6,086	35,880	
補正前	5	19,078	10,497	29,575	6,097	35,672	
比 較	0	30	189	219	△ 11	208	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	1,210	4,309	3,494		
	補正前	1,207	4,303	3,314		
	比 較	3	6	180		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(20) 0	5,847	0	627	6,474	481	6,955	
補 正 前	(20) 0	5,742	0	617	6,359	480	6,839	
比 較	(0) 0	105	0	10	115	1	116	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補 正 後	627				
	補 正 前	617				
	比 較	10				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 30	1 給与改定に伴う 増減分	千円 30	給料表改定に伴う増額	改定率 0.15 %

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 199	1 給与改定に伴う 増減分	千円 199	給与改定に伴う手当額の変更による増額	千円 会計年度任用職員以外 地域手当 3 期末手当 6 勤勉手当 180 会計年度任用職員 期末手当 10

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員	
令和4年12月1日	平均給料月額	改正後	319,280 円
		改正前	318,800 円
現 在	平均給与月額	改正後	361,269 円
		改正前	360,760 円
	平均年齢	本年度	45.4 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改正後	2.150	2.250	4.40	有
改正前	2.150	2.150	4.30	有
比較	0.00	0.10	0.10	-

債務負担行為で翌年以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(令和4年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
国民健康保険税収納 業 務 委 託 契 約	国民健康保険税収納 業務委託に要する額		

の についての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令 和 5 年 度	限 度 額 に 同 じ			限 度 額 に 同 じ	

令和4年度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第3号)
(附 予 算 説 明 書)

令和4年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第3号）

令和4年度宮代町の介護保険特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。
（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ461千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,324,653千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和4年11月24日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 国 庫 支 出 金		601,564	280	601,844
	2 国 庫 補 助 金	79,140	280	79,420
5 財 産 収 入		1	151	152
	1 財 産 運 用 収 入	1	151	152
6 繰 入 金		628,377	30	628,407
	1 一 般 会 計 繰 入 金	541,836	30	541,866
歳 入 合 計		3,324,192	461	3,324,653

歳 出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		120,125	276	120,401
	1 総 務 管 理 費	91,224	160	91,384
	4 認 定 調 査 費	10,084	116	10,200
3 地 域 支 援 事 業 費		127,120	34	127,154
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	73,204	34	73,238
4 基 金 積 立 金		40,184	151	40,335
	1 基 金 積 立 金	40,184	151	40,335
歳 出 合 計		3,324,192	461	3,324,653

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
高齢者等介護用品支給 業務委託契約	令和5年度	高齢者等介護用品 支給業務委託に要する額
高齢者等給食配食 サービス業務委託契約	令和5年度	高齢者等給食配食 サービス業務委託に要する額
地域介護予防活動支援 業務委託契約	令和5年度	地域介護予防活動支援 業務委託に要する額
介護予防普及啓発 業務委託契約	令和5年度	介護予防普及啓発 業務委託に要する額
在宅医療・介護連携拠点設置 運営等業務委託契約	令和5年度	在宅医療・介護連携拠点設置 運営等業務委託に要する額
生活支援コーディネーター (地域支え合い推進員) 活動業務委託契約	令和5年度	生活支援コーディネーター (地域支え合い推進員) 活動業務委託に要する額
認知症初期集中支援チーム 業務委託契約	令和5年度	認知症初期集中支援チーム 業務委託に要する額
緊急時通報システム 業務委託契約	令和5年度	緊急時通報システム 業務委託に要する額
介護保険料収納 業務委託契約	令和5年度	介護保険料収納業務 委託に要する額

令和4年度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第3号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3国庫支出金	601,564	280	601,844
5財産収入	1	151	152
6繰入金	628,377	30	628,407
歳入合計	3,324,192	461	3,324,653

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	120,125	276	120,401
3 地域支援事業費	127,120	34	127,154
4 基金積立金	40,184	151	40,335
歳出合計	3,324,192	461	3,324,653

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
280		△4	
		34	
		151	
280		181	

2. 歳入

(第3款) 国庫支出金		(第2項) 国庫補助金			
目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
6 介護保険事業費補助金	0	280	280	1 介護保険事業費補助金	280
計	79,140	280	79,420		

(第5款) 財産収入		(第1項) 財産運用収入			
1 利子及び配当金	1	151	152	1 利子及び配当金	151
計	1	151	152		

(第6款) 繰入金		(第1項) 一般会計繰入金			
4 その他一般会計繰入金	131,534	30	131,564	1 職員給与費繰入金	105
				2 事務費繰入金	△191
				3 認定事務費繰入金	116
計	541,836	30	541,866		

(単位：千円)

説明	補正理由
介護保険事業費補助金	(健康介護課) システム改修に対する補助金の交付 ・補助率 2/3

介護保険給付費準備基金利子	(健康介護課) 基金利子見込の増
---------------	---------------------

介護事務職員給与費繰入金	(健康介護課) 人件費補正 (給与改定等)
事務費繰入金	(健康介護課) 人件費補正及び補助金額確定に伴う繰入金の減額
認定事務費繰入金	(健康介護課) 人件費補正 (給与改定等)

3. 歳 出

(第1款) 総務費 (第1項) 総務管理費

(単位：千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	91,224	160	91,384	280		△120	
(1) 一般管理事業				(健康介護課)			
	91,224	160	91,384	280		△120	
				国庫支出金		繰入金	
				280		△120	
計	91,224	160	91,384	280		△120	

節		説明	補正理由
区分	金額		
1 報酬	46	1 一般管理事業	160
2 給料	△92		
3 職員手当等	332		
4 共済費	△133		
18 負担金、補助及び交付金	7		
			人件費補正及び補助金の確定に伴う財源更正
1 報酬	46	会計年度任用職員報酬	46
2 給料	△92	一般職	△92
3 職員手当等	332	地域手当	△8
		扶養手当	△39
		一般職期末手当	△2
		勤勉手当	392
		児童手当	△20
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	9
4 共済費	△133	市町村共済組合負担金(一般職)	△86
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△24
		地方公務員災害補償基金負担金	△23
18 負担金、補助及び交付金	7	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	7

(第1款) 総務費 (第4項) 認定調査費

1 認定調査費	10,084	116	10,200			116	
(1) 認定調査事業				(健康介護課)			
	10,084	116	10,200			116	
						繰入金	
						116	
計	10,084	116	10,200			116	

1 報酬	116	1 認定調査事業	116
			人件費補正(給与改定等)
1 報酬	116	会計年度任用職員報酬	116

(第3款) 地域支援事業費 (第3項) 包括的支援事業・任意事業費

3 任意事業費	34,815	34	34,849			34	
(3) 地域自立生活支援事業				(健康介護課)			
	23,518	34	23,552			34	
						繰入金	
						34	
計	73,204	34	73,238			34	

1 報酬	34	3 地域自立生活支援事業	34
			人件費補正(給与改定等)
1 報酬	34	会計年度任用職員報酬	34

3. 地域支援事業費

介護保険特別会計

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護保険給付費準備基金積立金	40,184	151	40,335			151	
(1) 介護保険給付費準備基金積立事業				(健康介護課)			
	40,184	151	40,335			151	
						財産収入	
						151	
計	40,184	151	40,335			151	

(単位: 千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
24 積立金	151	1 介護保険給付費準備基金積立事業 151	
24 積立金	151	介護給付費準備基金積立金 151	基金利子の積立

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(12) 11	11,175	42,389	25,987	79,551	13,987	93,538	
補正前	(12) 11	10,979	42,481	25,635	79,095	14,120	93,215	
比 較	(0) 0	196	△ 92	352	456	△ 133	323	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	
	補正後	2,684	1,491	9,867	7,511	
	補正前	2,692	1,530	9,860	7,119	
	比 較	△ 8	△ 39	7	392	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	11	42,389	25,573	67,962	13,987	81,949	
補正前	11	42,481	25,230	67,711	14,120	81,831	
比 較	0	△ 92	343	251	△ 133	118	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	
	補正後	2,684	1,491	9,453	7,511	
	補正前	2,692	1,530	9,455	7,119	
	比 較	△ 8	△ 39	△ 2	392	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(12) 0	11,175	0	414	11,589	0	11,589	
補 正 前	(12) 0	10,979	0	405	11,384	0	11,384	
比 較	(0) 0	196	0	9	205	0	205	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補 正 後	414				
	補 正 前	405				
	比 較	9				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 92	1 給与改定に伴う 増減分	千円 38	給料表改定に伴う増額	改定率 0.09 %
		2 その他の 増減分	△ 130	育児休業等に伴う減額	

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 352	1 給与改定に伴う 増減分	千円 410	給与改定に伴う手当額の変更による増額	千円 会計年度任用職員以外 地域手当 3 期末手当 6 勤勉手当 392 会計年度任用職員 期末手当 9
		2 その他の 増減分	千円 △ 58	育児休業等に伴う減額	千円 会計年度任用職員以外 地域手当 △ 11 扶養手当 △ 39 期末手当 △ 8

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員	
令和4年12月1日	平均給料月額	改正後	324,018 円
		改正前	323,736 円
現 在	平均給与月額	改正後	366,137 円
		改正前	365,839 円
	平均年齢	本年度	46.9 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改正後	2.150	2.250	4.40	有
改正前	2.150	2.150	4.30	有
比較	0.00	0.10	0.10	-

債務負担行為で翌年以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(令和4年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
高齢者等介護用品支給 業務委託契約	高齢者等介護用品支給 業務委託に要する額		
高齢者等給食配食サ ービス業務委託契約	高齢者等給食配食サー ビス業務委託に要する額		
地域介護予防活動支援 業務委託契約	地域介護予防活動支援 業務委託に要する額		
介護予防普及啓発 業務委託契約	介護予防普及啓発 業務委託に要する額		
在宅医療・介護連携 拠点設置運営等 業務委託契約	在宅医療・介護連携 拠点設置運営等 業務委託に要する額		
生活支援コーディネ ーター（地域支え合い推 進員）活動業務委託契約	生活支援コーディネ ーター（地域支え合い 推進員）活動 業務委託に要する額		
認知症初期集中支援 チーム業務委託契約	認知症初期集中支援チ ーム業務委託に要する額		
緊急時通報システム 業務委託契約	緊急時通報システム 業務委託に要する額		
介護保険料収納 業務委託契約	介護保険料収納 業務委託に要する額		

の についての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和5年度	限度額 に同じ	地域支援事業交 付要綱及び埼玉 県地域支援事業 交付金交付要綱 に基づき交付さ れる額		限度額から 左記特定財源 を控除した額	
令和5年度	同上	同	上	同	上
令和5年度	同上	同	上	同	上
令和5年度	同上	同	上	同	上
令和5年度	同上	同	上	同	上
令和5年度	同上	同	上	同	上
令和5年度	同上	同	上	同	上
令和5年度	同上	同	上	同	上
令和5年度	同上			限 度 額 に 同 じ	

令和4年度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
(附 予 算 説 明 書)

令和4年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

令和4年度宮代町の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ34千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ628,155千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和4年11月24日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰入金		131,040	△34	131,006
	1 一般会計繰入金	131,040	△34	131,006
歳入合計		628,189	△34	628,155

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		29,846	△34	29,812
	1 総務管理費	26,921	△34	26,887
歳出合計		628,189	△34	628,155

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
後期高齢者医療保険料収納 業 務 委 託 契 約	令 和 5 年 度	後期高齢者医療保険料収納 業 務 委 託 に 要 す る 額

令和4年度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰入金	131,040	△34	131,006
歳入合計	628,189	△34	628,155

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	29,846	△34	29,812
歳出合計	628,189	△34	628,155

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		△34	
		△34	

2. 歳入

(第2款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
3 職員給与費繰入金	21,759	△34	21,725	1 職員給与費繰入金	△34
計	131,040	△34	131,006		

(単位：千円)

説明	補正理由
後期事務職員給与費繰入金	(住民課) 人件費補正 (給与改定等)

3. 歳出

(第1款) 総務費 (第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	26,921	△34	26,887			△34	
(1) 一般管理事業				(住民課)			
	26,921	△34	26,887			△34	
						繰入金 △34	
計	26,921	△34	26,887			△34	

(単位: 千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
2 給料	△121	1 一般管理事業	△34
3 職員手当等	97		
4 共済費	△11		
18 負担金、補助及び交付金	1		
			人件費補正(給与改定等)
2 給料	△121	一般職	△121
3 職員手当等	97	地域手当	△7
		一般職期末手当	2
		勤勉手当	102
4 共済費	△11	市町村共済組合負担金(一般職)	3
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△11
		地方公務員災害補償基金負担金	△3
18 負担金、補助及び交付金	1	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	1

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	3		10,863	5,945	16,808	3,417	20,225	
補正前	3		10,984	5,848	16,832	3,428	20,260	
比 較	0		△ 121	97	△ 24	△ 11	△ 35	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	653	2,386	1,990		
	補正前	660	2,384	1,888		
	比 較	△ 7	2	102		

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 121	1 給与改定に伴う 増減分	千円 7	給料表改定に伴う増額	改定率 0.05 %
		2 その他の 増減分	△ 128	育児休業等に伴う減額	

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 97	1 給与改定に伴う 増減分	千円 105	給与改定に伴う手当額の変更による増額	千円 地域手当 1 期末手当 2 勤勉手当 102
		2 その他の 増減分	△ 8	育児休業等に伴う減額	地域手当 △ 8

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員	
令和4年12月1日	平均給料月額	改正後	309,700 円
		改正前	309,533 円
現 在	平均給与月額	改正後	328,282 円
		改正前	328,105 円
	平均年齢	本年度	46.3 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改正後	2.150	2.250	4.40	有
改正前	2.150	2.150	4.30	有
比較	0.00	0.10	0.10	-

債務負担行為で翌年以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(令和4年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療保険料 収納業務委託契約	後期高齢者医療保険料 収納業務委託に 要 する 額		

の についての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令 和 5 年 度	限 度 額 に 同 じ			限 度 額 に 同 じ	